

平成26年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	239,147	232,504	6,643
2 財産収入	15,655	13,617	2,038
3 繰入金	787,576	951,823	△164,247
4 府債	197,000	660,000	△463,000
歳入合計	1,239,378	1,857,944	△618,566

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 使用料	239,147	232,504	6,643
1 港湾事業使用料	239,147	232,504	6,643
計	239,147	232,504	6,643

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	15,655	13,617	2,038
1 財産貸付収入	15,655	13,617	2,038
計	15,655	13,617	2,038

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源 国庫支出金(千円)	府債(千円)	その他(千円)	一般財源(千円)
1 港湾事業費	1,239,378	1,857,944	△618,566	0	197,000	1,042,378	0
歳出合計	1,239,378	1,857,944	△618,566	0	197,000	1,042,378	0

節		説明 (千円)
区分	金額(千円)	
1 港湾事業使用料	239,147	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額(千円)	
1 財産貸付収入	15,655	財産貸付収入



3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	126,163	151,981	△25,818	0	0	126,163	0
1 港湾管理費	126,163	151,981	△25,818	0	0	使用料及び手数料 126,163	0
2 港湾整備費	38,508	491,202	△452,694	0	20,000	18,508	0
1 港湾整備費	38,508	491,202	△452,694	0	20,000	繰入金 18,508	0
3 公債費	1,074,707	1,214,761	△140,054	0	177,000	897,707	0
1 元利償還金	1,074,687	1,214,728	△140,041	0	177,000	使用料及び手数料 112,984 財産収入 15,655 繰入金 769,048	0
2 公債諸費	20	33	△13	0	0	繰入金 20	0
計	1,239,378	1,857,944	△618,566	0	197,000	1,042,378	0

節		区 分	金 額 (千円)	説 明
2	給料		8,231	1職員給与費 14,866
3	職員手当等		4,650	2施設管理費 111,297
4	共済費		1,985	
11	需用費		45,508	
12	役務費		2,004	
13	委託料		27,117	
19	負担金、補助及び交付金		4,179	
27	公課費		32,489	
2	給料		8,979	1職員給与費 18,508
3	職員手当等		6,113	2京都舞鶴港物流基盤重点整備事業費 20,000
4	共済費		3,416	
13	委託料		2,400	
15	工事請負費		17,600	
28	繰出金		1,074,687	京都府公債費特別会計繰出金
28	繰出金	20		京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	4 (0)	千円 —	千円 17,210
前 年 度	4 (0)	—	18,059
比 較	0 (0)	—	△ 849

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 1,046	千円 648
	前 年 度	343	1,047	712
	比 較	△ 31	△ 1	△ 64

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 10,163	千円 27,373	千円 5,401	千円 32,774	
10,940	28,999	6,776	35,775	
△ 777	△ 1,626	△ 1,375	△ 3,001	

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 174	千円 976	千円 4,612	千円 2,395
507	979	4,839	2,513
△ 333	△ 3	△ 227	△ 118

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 849	1 給与改定に伴う増減分	—
		2 昇給に伴う増加分	53
		3 その他の増減分	△ 902
職員手当	△ 777	1 制度改正に伴う増減分	—
		2 その他の増減分	△ 777

$$\left[ \frac{\text{平均昇給}}{\text{間差額}} \right] \times \left[ \frac{\text{昇給に係る}}{\text{職員数}} \right] \times 3$$

$$4,400 \times \frac{1}{4} \times 3$$

備 考																
平均昇給率 1.25%																
職員の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>4 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>4 (0)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>4 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>4 (0)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計	本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)	前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)	増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計													
本 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)													
前 年 度	4 (0)	0 (0)	4 (0)													
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)													
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。																

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額	326,650 <sup>円</sup>
	平均給与月額	405,250
	平均年齢	43.3 <sup>歳</sup>
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額	371,285 <sup>円</sup>
	平均給与月額	449,500
	平均年齢	47.5 <sup>歳</sup>

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	145,400 <sup>円</sup>
	大 学 卒	179,700
国 の 制 度	高 校 卒	140,100
	大 学 卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
平成25年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	3 (0)	75.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
平成24年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	2 (0)	50.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分	行 政 職		
	職員数	構成比	
平成24年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
国 の 制 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)

(注) ( )内は、再任用職員である。

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地
支 給 率	17%	9%	5%	2.8%
職 員 数	0人	2人	0人	2人
国の指定基準に基づく 支給率	18%	10%	12、6、3 又は0%	3 又は0%

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一部異なる	家賃12,000円未満の借家等居住者に1,000円を支給
通勤手当	一部異なる	自動車等使用者に2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに600円を加算)を支給

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	



府債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末

区 分	平成24年度末現在高		平成25年度末現在高見込額
	(千円)		
1 港湾整備事業債	13,330,012	12,724,458	
合 計	13,330,012	12,724,458	

及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

平成26年度末現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末現在高見込額
	平成26年度中起債見込額	平成26年度中元金償還見込額	
11,990,953	197,000	930,505	11,990,953
11,990,953	197,000	930,505	11,990,953